

地方公共団体の取組における循環基本計画の策定状況等について

資料 1

1. 循環基本計画の策定状況

	自治体数	数値目標	
		有	無し
(1) 計画を策定	13	10	3
(2) 内容を網羅する他の計画を策定	16	15	1
(3) 策定していない	31	—	—
計	60	25	4



計画の策定予定		
策定予定 (検討中を含む)	内容を網羅する他の計画を策定予定(検討中を含む)	予定無し
7	10	14

(注) 調査対象：60自治体（47都道府県、13政令指定都市）
調査期間：平成16年3月31日時点

	頁
(1) 計画を策定している自治体	1
(2) 内容を網羅する他の計画を策定している自治体	2
(3) 計画を策定していない自治体	3
2. 循環型社会形成のために実施している取組について	4

循環基本計画の策定状況（１．計画を策定している自治体数＝ 13/60）

自治体名	計画の名称	策定時期	目標年次	物質フロー	数 値 目 標 の 有 無 （ 内 容 ）										計画策定の根拠となった条例
					一 般 廃 棄 物				産 業 廃 棄 物				そ の 他		
					排出量	再生利用量 (リサイクル率)	減量化率	最終処分量 (率)	排出量	再生利用量 (リサイクル率)	減量化率	最終処分量 (率)			
栃木県	循環型社会推進指針～3Rプロジェクト“とちの環”	H15.3											上位計画である「栃木県環境基本計画」や「栃木県総合計画～栃木21世紀プラン」には数値目標あり (一廃・産廃再資源化、排出量)	栃木県環境基本条例 栃木県環境基本計画 循環型社会推進指針	
	(栃木県環境基本計画)	(H11.3)	(H22)												
群馬県	群馬県循環型社会づくりビジョン	H14.3	中間H17 最終H22		—	—	—	—	—	—	—	—	無し	群馬県環境基本条例	
千葉県	千葉県資源循環型社会づくり計画	H14.10	中間H17		○	○		○	○	○		○			
			最終H22												
福井県	福井県環境基本計画	H9.3	H22										一廃の一人一日あたりごみ排出量、リサイクル率	福井県環境基本条例	
		(H15.1改訂)													
愛知県	あいち資源循環型社会形成プラン	H15.3	H22	○									○物質フロー指標における政策目標 天然資源投入量当たりの県内総生産、総資源投入量に占める再生資源の割合、廃棄物最終処分量 ○主体別の取組指標及び目標 ・(県民を対象) リサイクル製品の選択率、一人一日当たりに出されるごみの量 ・(事業者・行政を対象) 各種リサイクル法に関する目標、ISO14001認証取得件数、県内市町村の環境保全率先行動計画等の策定件数		
京都府	京都府循環型社会形成計画	H15.3	中間H17		○	○	○	○	○	○	○	○			
			最終H22												
大阪府	大阪府循環型社会形成に関する基本方針	H16.5	中間H22		—	—	—	—	—	—	—	—	無し		
			最終H37												
奈良県	奈良県循環型社会構築構想	H15.3	H24		—	—	—	—	—	—	—	—	無し		
島根県	しまね循環型社会推進計画	H14.3	H17～H22		○	○		○	○			○			
愛媛県	えひめ循環型社会推進計画	H12.3	H16		○	○		○	○			○			
名古屋市	名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画	H14.5	H22		○								ごみ量、埋立量の削減		
京都市	京都市循環型社会推進基本計画	H15.12	中間H22	○	○			○					資源生産性、 環境家計簿の通算利用世帯数、廃食用油回収拠点数、ごみ処理に伴う温室効果ガス削減率		
			最終H27												
北九州市	北九州市一般廃棄物処理基本計画	H13.2	H22		○	○							発生抑制	北九州市環境基本条例	

循環基本計画の策定状況（2. 内容を網羅する他の計画を策定している自治体）

自治体名	計画の名称	策定時期	目標年次	数 値 目 標 の 有 無 （ 内 容 ）										計画策定の根拠となった条例
				一 般 廃 棄 物				産 業 廃 棄 物				そ の 他		
				排出量	再生利用率 (リサイクル率)	減量化率	最終処分量 (率)	排出量	再生利用率 (リサイクル率)	減量化率	最終処分量 (率)			
北海道	ごみゼロ・プログラム北海道	H12.3	概ね10年	○	○		○	○	○		○	分別収集に取り組む市町村数 ダイオキシン類に関し環境基準の達成、 一廃・産廃焼却施設からの排出量削減		
岩手県	岩手県総合計画	H11.8	H22	○	○		○	○	○		○	農業要廃プラ再生利用率・適正利用率等		
	岩手県環境基本計画	H11.9	H22											
	岩手県資源循環型廃棄物構想	H13.3	H33											
	岩手県廃棄物処理計画	H14.3	H17											
東京都	東京都廃棄物処理計画	H14.1	中間H17				○				○		東京都廃棄物条例	
			最終H22											
新潟県	新潟県ごみ減量化リサイクル 行動指針	H10.3	H18	○	○									
富山県	富山県廃棄物処理計画 (とやま廃棄物プラン)	H15.3	中間H17	○	○		○	○	○		○	中間処理による減量		
			最終H22											
三重県	三重県環境基本計画	H16.6 (改定)	H22				○				○	一人一日当たりのごみ排出量		
兵庫県	ひょうご循環社会ビジョン	H13. 5	H22～H27											
鳥取県	鳥取県廃棄物処理計画	H13.7	H17	○	○		○	○	○		○			
			最終H22											
岡山県	岡山県環境基本計画	H15.3	H20.3		○							7種分別実施市町村数、産廃資源化減量化率、 ごみゼロガイドラインの対象品目策定数、 再生品使用促進指針の対象品目策定数、 岡山エコ製品の認定数	岡山県環境基本条例	
広島県	広島県廃棄物処理計画	H15.3	H18	○	○		○	○	○		○			
			長期H22											
香川県	香川県環境基本計画	H13.7	H22	○	○		○	○	○		○		香川県環境基本条例	
福岡県	福岡県環境総合基本計画	H15.3	H24	○	○		○				○	産廃の排出量の増加率、資源化・資源化率、		
長崎県	ゴミゼロながさき実践計画	H15.2	H17	○	○		○	○	○		○	中間処理による減量		
札幌市	札幌市一般廃棄物処理基本 計画「さっぽろごみプラン21」	H12.3	H26		○							ごみ減量目標(廃棄ごみ)、埋立処分量		
さいたま市	さいたま市環境基本計画	H16.1	H32									資源物を除く一般廃棄物の年間排出量の削減	さいたま市環境基本条例	
横浜市	横浜市環境管理計画	H16.3	H22	○								ごみ排出量の削減	横浜市環境の保全及び創造に関 する基本条例	

循環基本計画の策定状況（3. 計画を策定していない自治体 ＝ 31／60）

自治体名	計 画 の 策 定 予 定					
	① 策 定 す る 予 定			②内容を網羅する他の計画を策定する予定		
	計画の名称(仮称)	策定時期 (見込)	数値目標の 設定予定	計画の名称(仮称)	策定時期 (見込)	数値目標の 設定予定
青森県	青森県循環型社会形成推進基本計画	H17. 3	有			
宮城県				宮城県廃棄物処理計画(中間見直し)	H17	無し
秋田県	秋田県循環型社会形成推進基本計画(仮称)	H18. 5	(未定)			
山形県	山形県循環型社会形成推進計画	H18. 3	有			
福島県	循環型社会形成推進計画(仮称)	H17	有			
茨城県						
埼玉県				第6次埼玉県廃棄物処理基本計画	H18. 3	有
神奈川県						
石川県				石川県環境総合計画(仮称)	H17. 3	有
山梨県				山梨県環境基本計画(仮称)	H16	有
長野県				廃棄物の発生抑制及び資源化に関する計画(仮称)		有
岐阜県						
静岡県				(検討中)	(検討中)	(検討中)
滋賀県	滋賀県資源循環型社会づくり基本計画	H17	有			
和歌山県	(検討中)	(検討中)	(検討中)			
山口県	循環型社会形成推進計画	H17. 12	有			
徳島県						
高知県				循環型社会づくりビジョン	H16. 10	無し
佐賀県						
熊本県				熊本県環境基本計画	H17	有
大分県						
宮崎県						
鹿児島県						
沖縄県						
仙台市						
千葉市						
川崎市						
大阪市						
神戸市						
広島市				ゼロエミッションシティ広島を目指す減量プログラム	H16.7済	有
福岡市				循環のまち・ふくおか基本計画	H16. 12	有

循環型社会形成のために実施している取組について（特に力を入れて取り組んでいる重点施策）

自治体名	循環基本計画に掲げる重点施策						
	①廃棄物の分別収集・適正処理	②3Rの推進	③廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	④地域住民のライフスタイルの見直し支援	⑤グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	⑥事業者としての取組	⑦その他
北海道	PCB廃棄物の早期適正処理を図るためのシステム構築	自動車リサイクルの推進			リサイクル製品の認定制度		
青森県	×	エコショップ認定制度					
岩手県		エコショップ認定制度					
宮城県		・みやぎエコファクトリー立地促進事業 ・3Rに関する製品開発等に対して補助 ・バイオマス利用の促進			企業等に対し、環境負荷の低減に関する情報の収集・提供、助言指導等		
秋田県	×						
山形県		・エコショップ認定制度 ・廃棄物対策アドバイザーの派遣 ・事業者グループ等がリサイクルのシステム作りを行う際に補助する ・バイオマス利用の促進		環境産業祭りの開催	リサイクル製品の認定制度		
福島県		ゼロエミ推進事業					
茨城県	×						
栃木県				・ごみ減量化・リサイクル演劇の開催 ・地域循環モデルを具体化するための基礎的な調査・研究 ・清掃活動を中心とした美化キャンペーン ・マイバックキャンペーン	リサイクル製品の認定制度		
群馬県		ゼロエミ推進事業		・マイバックキャンペーン ・事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援		県庁や地域機関でのグリーン購入、ゼロエミの推進	
埼玉県		生ごみの堆肥化等		学校・地域等におけるごみ減量・リサイクルの充実を図るため、指導者を育成			
千葉県				・循環資源に関する環境学習の促進 ・事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援 ・里山保全整備事業			
東京都	産業廃棄物の排出事業者の適正処理に向けた取組を公表する制度の創設等	廃プラの発生抑制・リサイクルの促進	PCB廃棄物無害化処理施設等の整備推進				
神奈川県		バイオマス利用の促進					
新潟県		エコショップ認定制度		資源再生・ゴミ半減戦略事業			
富山県				・事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援	・リサイクル製品の認定制度 ・ゴミゼロに関するメールマガジンの発行		
石川県			リサイクル関連企業の立地促進				
福井県		ゴミ減量化・リサイクル日本一を目指す					
山梨県				・マイバックキャンペーン ・県民・事業者・行政自らがゴミ減量化の取組を宣言し、実践する		・県庁や地域機関でのグリーン購入、ゼロエミの推進 ・建設廃棄物について公共事業等における有効活用やストックヤード等の新整備等	
長野県					リサイクル製品の認定制度		
岐阜県				・製造業等従事者を対象にLCA手法についてのセミナー開催 ・マイバックキャンペーン	・リサイクル製品の認定制度 ・電子調達システムとエコマーク商品情報サイトの連携		

自治体名	循環基本計画に掲げる重点施策						
	①廃棄物の分別収集・適正処理	②3Rの推進	③廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	④地域住民のライフスタイルの見直し支援	⑤グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	⑥事業者としての取組	⑦その他
静岡県							
愛知県			エコタウン事業				
三重県							
滋賀県		地域の有機性資源を有効活用するモデル農村作りを支援	エコタウン事業	エコ村作りへの支援	リサイクル製品の認定制度		
京都府	・産業廃棄物税の創設 ・不法投棄対策の強化		廃食用油処理施設を整備		先願的な取組の事例や自主的活動グループのネットワーク作り		
大阪府			廃棄物最終処分場跡地などを活用し、民間事業者によるリサイクル施設の整備等		リサイクル製品の認定制度		
兵庫県			エコタウン事業				
奈良県					リサイクル製品の認定制度		
和歌山県					リサイクル製品の認定制度		
鳥取県		・エコショップ認定制度 ・リサイクル技術について企業・大学との協同研究			廃棄物の排出側・受入側の情報交換をHPで行う		
島根県							
岡山県		エコショップ認定制度	エコタウン事業		・リサイクル製品の認定制度 ・循環資源に関する情報をデータベース化、HP化、情報誌発行等による情報発信	・県庁や地域機関でのグリーン購入、ゼロエミの推進	
広島県	不法投棄対策の強化		リサイクル関連企業の立地促進	・事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援			
山口県	産業廃棄物税の創設	ゼロエミ推進事業					
徳島県	ゴミステーションを設置、複数分別収集の促進	エコショップ認定制度			・循環資源に関する情報をデータベース化、HP化、情報誌発行等による情報発信		
香川県		エコショップ認定制度		・事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援	リサイクル製品の認定制度	・建設廃棄物について公共事業等における有効活用やストックヤード等の新整備等	
愛媛県		エコショップ認定制度			リサイクル製品の認定制度		
高知県		エコショップ認定制度			リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入、ゼロエミの推進 ・ISO14001推進	
福岡県		・リサイクル技術について企業・大学との協同研究			リサイクル製品の認定制度		
佐賀県	産業廃棄物税の創設				リサイクル製品の認定制度		
長崎県		離島地域でのデポジット制度		・マイバックキャンペーン ・生ごみの減量・リサイクルを通じて環境問題の意識を高める			
熊本県	ゴミステーションを設置、複数分別収集の促進	・自動車リサイクルの推進 ・バイオマス利用の促進					
大分県				・県民・事業者・行政自らがゴミ減量化の取組を宣言し、実践する エコマナー制度の導入			
宮崎県							
鹿児島県							
沖縄県	産業廃棄物税の創設	ゼロエミ推進事業					

自治体名	循環基本計画に掲げる重点施策						
	①廃棄物の分別収集・適正処理	②3Rの推進	③廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	④地域住民のライフスタイルの見直し支援	⑤グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	⑥事業者としての取組	⑦その他
札幌市				・移動食器洗浄車の貸し出し ・生ゴミハンドブックの普及 ・移動食器洗浄車の貸し出し	市民・事業者・行政の3者の情報交換等ネットワーク作り		
仙台市		生ゴミの堆肥化等			・循環資源に関する情報をデータベース化、HP化、情報誌発行等による情報発信		
さいたま市		事業系ごみのNPO法人への処理委託					
千葉市		レジ袋の削減・簡易包装の推進					
横浜市							
川崎市							
名古屋市		・生ゴミの堆肥化 ・レジ袋の削減・簡易包装の推進					
京都市	ゴミステーションを設置、複数分別収集の促進	・リターナブルびんの拠点回収 ・透明指定袋の導入検討	食用油処理施設を整備				
大阪市	ゴミステーションを設置、複数分別収集の促進			学校・地域等におけるゴミ減量・リサイクルの充実を図るため、指導者を育成			
神戸市	資源集団回収活動の促進						
広島市							
北九州市			エコタウン事業				
福岡市							